

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	200,000	流 動 負 債	1,723
現金及び預金	200,000	未払金	1,615
固 定 資 産	-	その他流動負債	108
投資その他の資産	-	固 定 負 債	-
		負 債 合 計	1,723
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	198,276
		資 本 金	200,000
		資 本 剰 余 金	-
		資 本 準 備 金	-
		利 益 剰 余 金	△ 1,723
		利 益 準 備 金	-
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,723
		純 資 産 合 計	198,276
資 産 合 計	200,000	負 債・純 資 産 合 計	200,000

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------------|--|
| ① 売買目的有価証券 | 時価法(売却原価は移動平均法により算定) |
| ② 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| ④ その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの | 時価法(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は主として移動平均法により
算定) |
| 市場価格のない株式等 | 主として移動平均法による原価法
又は償却原価法(定額法)
なお、投資事業組合等については、入手可能な
決算書を基礎として持ち分相当額を純額で取り込む
方法によっております。 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

- | | |
|--------------------|------------------|
| a. 一般債権 | 貸倒実績率法によっております。 |
| b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 | 財務内容評価法によっております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

該当ありません。

当期純損失金額 △1,723千円